お知らせ

保育施設入所申込における自営業従事者・専従者の就労確認について

杵築市では、幼稚園・保育所・認定こども園・事業所内保育所などの入所申込につきまして、令和６年４月入所分（令和５年１２月受付分）から、自営業従事者・専従者の方は保育の必要性を確認するために下記のとおりの取扱いとなりました。ご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

（1）対象者

法人格を有さない自営業従事者・専従者（自ら事業を営む方）

（例）農林漁業や飲食店経営、在宅ワークなどの個人事業主。

«対象外となるケース»

①法人格（株式会社・有限会社など）を有する代表取締役。

②個人事業主のお店で従事している方。（個人事業主が被雇用者の就労証明をするため。）

③祖父母が農業等の自営業従事者で、父母が専従者の場合。（個人事業主が被雇用者の就労証明をするため。）

（2）提出書類

【 変 更 前 】	【 変 更 後 】
就労証明書 ※民生・児童委員が証明したもの	**就労証明書 ＋ 添付書類（下記参照①②）** «添付書類例» ①『所得税青色申告決算書（最新版）』または『収支内訳書（最新版）』 開業して間もない方は、『個人事業の開業・廃業等届出書』。 ②上記①の書類がない場合は、パンフレットや開業にかかる経費の支出明細等、自営業を開始したことが確認できるもの。 **※添付書類の詳細については、裏面の「就労証明書 添付書類フロー図」をご確認ください。**

（3）注意事項

※就労証明書の必要事項は、就労実態に基づいて**保護者本人**がご記入ください。

※民生・児童委員に証明の**依頼はできません。**

※**就労内容に虚偽等があった場合、入所の取り消し**になることがあります。

«お問合せ先»
杵築市福祉事務所
こども応援室 こども政策係
TEL.0977-75-2408（直通）

就労証明書　添付書類フロー図

法人格を有さない自営業従事者・専従者
（自ら営業を営む方）である。
例：農林水産業や飲食店営業、在宅ワーク、
プロスポーツ選手などの個人事業主

いいえ

※法人格（株式会社・有限会社など）を有する会社の代表取締役である方、または個人事業主のお店等で、専従者以外の雇用形態で従事している方はこちら

雇用主の証明がある就労証明書
（添付書類不要）

はい

入所児童の祖父母が自営業従事者で、
入所児童の父母が専従者である。

はい

いいえ

個人事業主として開業してから1年未満である。

はい

自署した就労証明書
＋
『個人事業の開業・廃業等届出書』の写し
添付書類(参考①)

いいえ

直近1年以内に所得税等の確定申告を行った。

はい

自署した就労証明書
＋
『青色申告決算書（最新版）または
『収支内訳書（最新版）』の写し
添付書類(参考②～⑤)

いいえ

直近1年以内に市民税・県民税の申告を行った。

はい

自署した就労証明書
＋
『市民税・県民税申告書（最新版）』の写し
添付書類(参考⑥)

いいえ

自身が自営業専従者であり、
配偶者が所得税等の確定申告か
市民税・県民税の申告を行っている。

はい

自署した就労証明書
＋
自営業従事者の添付書類と併用可能
（専従者氏名が記載されている部分の写し）
添付書類(参考②～⑥)

いいえ

※添付書類(参考①～⑥)の
提出ができない方はこちら

自署した就労証明書＋自営業が確認できる書類（いずれか2点）

例：・事務所やお店、自営業従事者が紹介されている
パンフレット、チラシ、ホームページ等の写し
・事務所やお店の名前が記載された名刺
・経費の支出明細書・仕入れ伝票・領収書（直近のもの）
・事業所名が記載された公共料金の領収書のコピー
・事務所やお店の賃貸契約書のコピー
・出勤記録（タイムカード）
・給与明細、または報酬の記録（振込先の通帳）や賃金台帳の写し
・委託契約書（業務委託の場合）

添付書類（参考①）

税務署受付印

1	0	4	0

個人事業の開業・廃業等届出書（控用）

＿＿＿＿＿＿＿＿税務署長

＿＿＿＿年＿＿＿＿月＿＿＿＿日提出

納税地	○住所地・○居所地・○事業所等（該当するものを選択してください。） （〒　－　） （TEL　－　－　）		
上記以外の住所地・事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 （〒　－　） （TEL　－　－　）		
フリガナ		生年月日	○大正 ○昭和 ○平成 ○令和　年　月　日生
氏名			
個人番号	※　個人番号は記載されません。		
職業		フリガナ	
		屋号	

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

届出の区分	○開業（事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・　氏名を記載します。） 住所＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿ 事務所・事業所の（○新設・○増設・○移転・○廃止） ○廃業（事由） （事業の引継ぎ（譲渡）による場合は、引き継いだ（譲渡した）先の住所・氏名を記載します。） 住所＿＿＿＿＿＿＿＿　氏名＿＿＿＿＿＿		
所得の種類	○不動産所得・○山林所得・○事業（農業）所得〔廃業の場合……○全部・○一部（　）〕		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日	年　月　日	
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地	（電話）	
	移転・廃止前の所在地		
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
	法人納税地	設立登記	年　月　日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	○有・○無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	○有・○無	
事業の概要（できるだけ具体的に記載します。）			

給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他参考事項
	専従者	人		○有・○無	
	使用人			○有・○無	
				○有・○無	
	計				

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無	○有・○無	給与支払を開始する年月日	年　月　日

関与税理士
（TEL　－　－　）

税務署整理欄	整理番号	関係部門連絡	A	B	C	番号確認	身元確認
	0						□ 済 □ 未済

源泉用紙交付	通信日付印の年月日	確認	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他（　）
	年　月　日		

添付書類（参考②）

令和 0□ 年分所得税青色申告決算書（一般用）

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地		
事業所所在地		電話番号	（自宅） （事業所）		氏名（名称）		
業種名	屋号	加入団体名			電話番号		

令和 年 月 日　　損益計算書　（自□□月□□日至□□月□□日）　　整理番号

控用　○申告には、必ず提出用を使ってください。

科目		金額（円）	科目		金額（円）	科目		金額（円）
売上（収入）金額（雑収入を含む）	①		経費 消耗品費	⑰		各種引当金・準備金等 繰戻額等 貸倒引当金	㉞	
売上原価 期首商品（製品）棚卸高	②		減価償却費	⑱			㉟	
仕入金額（製品製造原価）	③		福利厚生費	⑲			㊱	
小計（②+③）	④		給料賃金	⑳		計	㊲	
期末商品（製品）棚卸高	⑤		外注工賃	㉑		繰入額等 専従者給与	㊳	
差引原価（④−⑤）	⑥		利子割引料	㉒		貸倒引当金	㊴	
差引金額（①−⑥）	⑦		地代家賃	㉓			㊵	
経費 租税公課	⑧		貸倒金	㉔			㊶	
荷造運賃	⑨			㉕		計	㊷	
水道光熱費	⑩			㉖		青色申告特別控除前の所得金額（㉝+㉞−㊷）	㊸	
旅費交通費	⑪			㉗		青色申告特別控除額	㊹	
通信費	⑫			㉘		所得金額（㊸−㊹）	㊺	
広告宣伝費	⑬			㉙				
接待交際費	⑭			㉚				
損害保険料	⑮		雑費	㉛				
修繕費	⑯		計	㉜				
			差引金額（⑦−㉜）	㉝				

◉青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

令和 0□ 年分

整理番号

氏名（フリガナ）

○月別売上（収入）金額及び仕入金額

控用

月	売上（収入）金額	仕入金額
1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち現銭売率対象	うち 円	うち 円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額 給料賃金	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
その他（ 人分）						
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額 給料	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計		延べ従事月数					

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権利金 円	円
		賃借料	
		権利金	
		賃借料	

○貸倒引当金繰入額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。）

		金額
個別評価による本年分繰入額（個別評価による貸倒引当金に関する明細書の⑮欄の金額を書いてください。）	①	円
一括評価による本年分繰入額 本年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	⑫	
本年分繰入限度額（⑫×5.5%（金融業は3.3%））	③	
本年分繰入額	④	
本年分の貸倒引当金繰入額（①−④）	⑤	

○青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

			金額
本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）	⑥	（赤字のときは0）	円
青色申告特別控除前の所得金額（1ページの損益計算書の㉝欄の金額を書いてください。）	⑦	（赤字のときは0）	
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）		⑧
	青色申告特別控除額（65万円又は55万円（⑥と⑦のいずれか少ない方の金額）		⑨
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）		⑧
	青色申告特別控除額（「10万円（⑧）」と「⑦のいずれか少ない方の金額）		⑨

（注）　貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増（特別）償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

添付書類（参考③）

令和 ０ 年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

住所		業種名		依頼税理士等	事務所所在地
		農園名			氏名（名称）
フリガナ 氏名		電話番号			電話番号

整理番号

令和　年　月　日　　損　益　計　算　書　（自 □□月□□日 至 □□月□□日）

控用　○申告には、必ず提出用を使ってください。

科目			金額（円）
収入金額	販売金額	①	
	家事消費等金額	②	
	雑収入	③	
	小計（①+②+③）	④	
	農産物の棚卸高 期首	⑤	
	農産物の棚卸高 期末	⑥	
	計（④−⑤+⑥）	⑦	
経費	租税公課	⑧	
	種苗費	⑨	
	素畜費	⑩	
	肥料費	⑪	
	飼料費	⑫	
	農具費	⑬	
	農薬衛生費	⑭	
	諸材料費	⑮	
	修繕費	⑯	
	動力光熱費	⑰	

科目			金額（円）
経費	作業用衣料費	⑱	
	農業共済掛金	⑲	
	減価償却費	⑳	
	荷造運賃手数料	㉑	
	雇人費	㉒	
	利子割引料	㉓	
	地代・賃借料	㉔	
	土地改良費	㉕	
		㉖	
		㉗	
		㉘	
		㉙	
	雑費	㉚	
	小計	㉛	
	農産物以外の棚卸高 期首	㉜	
	農産物以外の棚卸高 期末	㉝	
	経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	㉞	
	計（㉛+㉜−㉝−㉞）	㉟	

科目			金額（円）
	差引金額（⑦−㉟）	㊱	
各種引当金・準備金等 繰戻額等	貸倒引当金	㊲	
		㊳	
		㊴	
	計	㊵	
各種引当金・準備金等 繰入額等	専従者給与	㊶	
	貸倒引当金	㊷	
		㊸	
		㊹	
	計	㊺	
青色申告特別控除前の所得金額（㊱+㊵−㊺）		㊻	
青色申告特別控除額		㊼	
所得金額（㊻−㊼）		㊽	
㊽のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

◉青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

令和 ０ 年分

フリガナ
氏名

整理番号

Ⓐ 収入金額の内訳（現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。）

控用

区分		作付面積（飼育頭羽数）	本年収穫量（生産頭羽数）	農産物の期首棚卸高 数量	農産物の期首棚卸高 金額	販売金額	家事消費等金額	農産物の期末棚卸高 数量	農産物の期末棚卸高 金額
田		a	kg	kg	円	円	円	kg	円
畑									
畑	果樹								
特殊施設		㎡							
農産物計		飼育頭羽 a			⑤				⑥
畜産物その他		頭羽	頭羽						
合計						①	②		

雑収入 区分	金額
	円
合計	③

Ⓑ 農産物以外の棚卸高の内訳（現金主義によっている人は、記入しないでください。）

区分	期首棚卸高 数量	期首棚卸高 金額	期末棚卸高 数量	期末棚卸高 金額
未収穫農産物		円		円
販売用動物				
貯蔵品（肥料、農薬、諸材料）				
その他				
合計		㉜		㉝

Ⓒ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	支給額 現金	支給額 現物	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円	円
その他（　人分）					
計				㉒	

Ⓓ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額 給料	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計		延べ従事月数				㊶	

（注）①、②、③、⑤、⑥、⑫、⑬、⑭、⑮、㉒の金額は、それぞれ１ページの①、②、③、⑤、⑥、㉜、㉝、㉞、㊶の欄に移記してください。

添付書類（参考④）

令和 0□ 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和　年　月　日

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地
事業所所在地		電話番号	（自宅）（事業所）		氏名（名称）
業種名	屋号	加入団体名			電話番号

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。　営（業）等　雑（業）務　（自□□月□□日 至□□月□□日）　整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	売上（収入）金額	①		経費	旅費交通費	㋑	
	家事消費	②			通信費	㋺	
	その他の収入	③			広告宣伝費	㋩	
	計（①＋②＋③）	④			接待交際費	㋥	
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤			損害保険料	㋭	
	仕入金額（製品製造原価）	⑥			修繕費	㋬	
	小計（⑤＋⑥）	⑦			消耗品費	㋣	
	期末商品（製品）棚卸高	⑧			福利厚生費	㋠	
	差引原価（⑦－⑧）	⑨				㋮	
差引金額（④－⑨）		⑩				㋯	
経費	給料賃金	⑪				㋰	
	外注工賃	⑫				㋱	
	減価償却費	⑬				㋲	
	貸倒金	⑭			雑費	㋳	
	地代家賃	⑮			小計（㋑～㋳までの計）	㋴	
	利子割引料	⑯			経費計（⑪～㋴までの計＋㋵）	⑱	
	租税公課	⑰		専従者控除前の所得金額（⑩－⑱）		⑲	
	荷造運賃	⑱		専従者控除※		⑳	
	水道光熱費	⑲		所得金額（⑩－⑳）		㉑	

○申告には、必ず提出用を使ってください。

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	月	円	円	円
（　歳）				
（　歳）				
（　歳）				
その他（　人分）				
計	延べ従事月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名（年齢）	続柄	従事月数
		月
（　歳）		
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

添付書類（参考⑤）

令和 0□ 年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得（農業所得）、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所		業種名		依頼税理士等	事務所所在地
フリガナ 氏名		農園名			氏名（名称）
		電話番号			電話番号

令和　年　月　日　（自□□月□□日 至□□月□□日）　整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	販売金額	①		経費	修繕費	㋐	
	家事消費・事業消費金額	②			動力光熱費	㋑	
	雑収入	③			作業用衣料費	㋒	
	小計（①＋②＋③）	④			農業共済掛金	㋓	
	農産物の棚卸高 期首	⑤			荷造運賃手数料	㋔	
	農産物の棚卸高 期末	⑥			土地改良費	㋕	
	計（④－⑤＋⑥）	⑦				㋖	
経費	雇人費	⑧				㋗	
	小作料・賃借料	⑨				㋘	
	減価償却費	⑩				㋙	
	貸倒金	⑪			雑費	㋚	
	利子割引料	⑫			農産物以外の棚卸高 期首	㋛	
その他の経費	租税公課	⑬			農産物以外の棚卸高 期末	㋜	
	種苗費	㋑			親族から原しくく業務年度等の育成費用	㋝	
	素畜費	㋺			小計（㋐～㋜までの計－㋛－㋜）	㋞	
	肥料費	㋩			経費計（⑧～㋞までの計＋㋝）	⑭	
	飼料費	㋥		専従者控除前の所得金額（⑦－⑭）		⑮	
	農具費	㋭		専従者控除		⑯	
	農薬衛生費	㋬		所得金額（⑮－⑯）		⑰	
	諸材料費	㋣		⑰のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

○申告には、必ず提出用を使ってください。

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現金 現物	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円
その他（　人分）				
計			⑧	

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃耕料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏名（年齢）	続柄	従事月数
		月
（　歳）		
（　歳）		
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

添付書類（参考⑥）

令和　年度分　市　民　税・県　民　税　申告書　A

杵築市長　殿　（令和　　年　　月　　日提出）

現住所	杵築市	職業又は勤務先	
1月1日現在の住所		世帯主氏名・続柄	（　）
フリガナ		生年月日	
氏名		明・大・昭 平・令	年　月　日
個人番号		電話番号	自宅 携帯

申告受付印

行政区コード	—

1 収入金額等

事業等		ア	円
業	農業	イ	円
不動産		ウ	円
利子		エ	円
配当		オ	円
給与		カ	円
雑	公的年金等	キ	円
雑	業務	ク	円
雑	その他	ケ	円
総合譲渡	短期	コ	円
総合譲渡	長期	サ	円
一時		シ	円

2 所得金額

事業等		①	円
業	農業	②	円
不動産		③	円
利子		④	円
配当		⑤	円
給与		⑥	円
雑	公的年金等	⑦	円
雑	業務	⑧	円
雑	その他	⑨	円
雑	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	円
総合譲渡・一時		⑪	円
合計		⑫	円

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑬	円
小規模企業共済等掛金控除	⑭	円
生命保険料控除	⑮	円
地震保険料控除	⑯	円
寡婦・ひとり親控除	⑰～⑱	円
勤労学生・障害者控除	⑲～⑳	円
配偶者(特別)控除	㉑～㉒	円
扶養控除	㉓	円
基礎控除	㉔	円
⑬～㉔までの計	㉕	円
雑損控除	㉖	円
医療費控除 区分 □	㉗	円
合計(㉓+㉖+㉗)	㉘	円

地方税法附則第４条の４の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

7 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分	寄附先	㉙	円
大分県共同募金会・日本赤十字社大分県支部		㉚	円
条例指定分 大分県	寄附先	㉛	円
条例指定分 杵築市	寄附先	㉜	円

市記載欄（以下の欄には記入しないでください）		
番号確認	身元確認	備考
□マイナンバーカード □通知カード □住民票の写し □その他（　）	□マイナンバーカード □運転免許証 □健康保険証 □旅券　□その他（　）	□郵送

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除	源泉徴収票の社会保険料欄の金額	円	後期高齢者医療保険	円
	国民健康保険	円	国民年金	円
	介護保険	円		円
⑭小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済法に規定する共済契約掛金	円	確定拠出年金法に規定する企業型・個人型年金加入者掛金	円
	心身障害者扶養共済掛金	円		
⑮生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	円	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計	円		
⑯地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円

⑰～⑲寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □寡婦控除（□死別　□生死不明　□離婚　□未帰還）	⑱ □ひとり親控除	⑲ □勤労学生控除（学校名）

⑳申告者本人が障害者の場合は、障害の程度を記入してください。	障害の程度	手帳の種別 等級	身体・精神・療育・戦傷病 級・度

㉑～㉒配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	フリガナ 配偶者の氏名		㉔障害の程度	身体・精神・療育・戦傷病 級・度
	生年月日 明・大・昭 平・令 ・ ・		配偶者の合計所得金額	円
	個人番号		□同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）	

※源泉徴収票、控除証明書などの必要書類（コピー可）は、この申告書には貼り付けずに共に提出してください。

㉓ 扶養親族に関する事項

氏名 フリガナ	生年月日	個人番号	同居・別居	続柄	㉘障害の程度	控除額
	明・大・昭 平・令 ・ ・		□同居 □別居		身体・精神・療育・戦傷病 級・度	万円
	明・大・昭 平・令 ・ ・		□同居 □別居		身体・精神・療育・戦傷病 級・度	万円
	明・大・昭 平・令 ・ ・		□同居 □別居		身体・精神・療育・戦傷病 級・度	万円
	明・大・昭 平・令 ・ ・		□同居 □別居		身体・精神・療育・戦傷病 級・度	万円
	明・大・昭 平・令 ・ ・		□同居 □別居		身体・精神・療育・戦傷病 級・度	万円

別居の扶養親族等がいる場合には、上欄に記入し、表面「6」にも氏名、続柄及び住所を記入してください。

㉖雑損控除	損害の原因	損害年月日 ・ ・	損害を受けた資産の種類
	損害金額 円	保険金などで補填される金額 円	差引損失額のうち災害関連支出の金額 円
㉗医療費控除	支払った医療費等 円	保険金などで補填される金額 円	

5 事業専従者に関する事項

氏名 フリガナ	生年月日	個人番号	続柄	従事月数	専従者給与(控除)額
	明・大・昭 平・令 ・ ・			月	円
	明・大・昭 平・令 ・ ・			月	円
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし		専従者給与(控除)額の合計額		円

6 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	住所	国外居住
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
			□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払

□給与明細 □医療費 □国保 □介護 □後高 □国年 □生保 □地震 □収支 □その他

※市民税・県民税　申告書の写しがお手元にない場合は、税務課で写しを交付できます。
ただし、コピー代が 20 円かかります。